

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成
宮城労働局

業種別	年別		令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～11月		令和7年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2420	11	2034	11	2068	6	34	1.7%	-5	-45.5%		
製造業	440	4	410	4	459		393		353		-40	-10.2%				
食料品製造業	203		211		204		176		165		-11	-6.3%				
水産食料品製造業	65		73		68		60		53		-7	-11.7%				
その他	138		138		136		116		112		-4	-3.4%				
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		6		2		-4	-66.7%				
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		12		11		-1	-8.3%				
家具・装備品製造業	3		1		4		3		2		-1	-33.3%				
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4		1		5		4	400.0%				
印刷・製本業	2		7		11		9		3		-6	-66.7%				
化学工業	11		8		16		12		22		10	83.3%				
窯業土石製品製造業	21		18		19		16		17		1	6.3%				
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		12		7		-5	-41.7%				
金属製品製造業	30		33	1	51		47		36		-11	-23.4%				
一般機械器具製造業	17		18		12		11		8		-3	-27.3%				
電気機械器具製造業	34		28	1	28		23		22		-1	-4.3%				
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		23		20		-3	-13.0%				
造船業	12		4	1	9		9		9							
その他	12		13		17		14		11		-3	-21.4%				
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		6		2	50.0%				
その他の製造業	40	1	38		46		38		27		-11	-28.9%				
鉱業	8		10	2	4		3		1		-2	-66.7%				
土石採取業	8		9	2	3		2		1		-1	-50.0%				
その他			1		1		1				-1	-100.0%				
建設業	309	5	300	4	269	3	226	3	237	2	11	4.9%	-1	-33.3%		
土木工事業	102	3	86		75	2	67	2	67	1			-1	-50.0%		
建築工事業	153	1	164	2	148		122		107	1	-15	-12.3%	1			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		30		28		-2	-6.7%				
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		32		42	1	10	31.3%	1			
建築設備工事業	12		10		8		7		1		-6	-85.7%				
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		53		36		-17	-32.1%				
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	37	1	63		26	70.3%	-1	-100.0%		
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	290	1	289		-1	-0.3%	-1	-100.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		4		9		5	125.0%				
道路旅客運送業	34		51		30	1	29	1	26		-3	-10.3%	-1	-100.0%		
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		256		252		-4	-1.6%				
その他の運輸交通業	3		2		2		1		2		1	100.0%				
貨物取扱業	23		21	1	23	1	20	1	4		-16	-80.0%	-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	17	1	3		-14	-82.4%	-1	-100.0%		
港湾運送業	7		4	1	3		3		1		-2	-66.7%				
農業	23	1	30		20		17		18		1	5.9%				
林業	24		32	1	46	4	39	4	14	1	-25	-64.1%	-3	-75.0%		
畜産・水産業	33	1	32		30		26		36	1	10	38.5%	1			
商業	497		443	3	447		364		394		30	8.2%				
卸売業、小売業	435		392	2	400		331		343		12	3.6%				
その他	62		51	1	47		33		51		18	54.5%				
金融・広告業	23		28		22		15		18		3	20.0%				
映画・演劇業	2		2		2		1				-1	-100.0%				
通信業	33		25		16		13		32		19	146.2%				
教育・研究業	43		41		27	1	23	1	25		2	8.7%	-1	-100.0%		
保健衛生業	300		347		308		248		276		28	11.3%				
接客娯楽業	181		179	1	181		151		153		2	1.3%				
旅館業	35		37	1	34		28		33		5	17.9%				
ゴルフ場	13		6		19		15		15							
その他	133		136		128		108		105		-3	-2.8%				
清掃・と畜業	154	1	135		117		104		105	1	1	1.0%	1			
ビルメンテナンス業	81		76		58		51		50		-1	-2.0%				
廃棄物処理業	63	1	47		45		40		51	1	11	27.5%	1			
その他	10		12		14		13		4		-9	-69.2%				
官公署	3		4		2		1		7		6	600.0%				
その他の事業	108	1	135	2	113	1	100	1	106	1	6	6.0%				
警備業	40		52		34	1	32	1	36	1	4	12.5%				
その他	68	1	83	2	79		68		70		2	2.9%				
陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	273	1	255		-18	-6.6%	-1	-100.0%		
第三次産業	1345	2	1339	6	1235	2	1020	2	1116	2	96	9.4				

宮城労働局管内主要業種別労働災害発生状況(1月～11月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月末現在

休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	令和7年	令和6年同期	令和7年と令和6年の比較		
			増減数	増減%	
全産業	2,068人	(6人)	2,034人	(11人)	34人 (-5 人) 1.7%
製造業	353人	(0人)	393人	(0人)	-40人 (0 人) -10.2%
建設業	237人	(2人)	226人	(3人)	11人 (-1 人) 4.9%
陸上貨物運送事業	255人	(0人)	273人	(1人)	-18人 (-1 人) -6.6%
林業	14人	(1人)	39人	(4人)	-25人 (-3 人) -64.1%
第三次産業	1,116人	(2人)	1,020人	(2人)	96人 (0 人) 9.4%
商業	394人	(0人)	364人	(0人)	30人 (0 人) 8.2%
小売業	278人	(0人)	291人	(0人)	-13人 (0 人) -4.5%
社会福祉施設	205人	(0人)	206人	(0人)	-1人 (0 人) -0.5%
上記以外の業種の合計	93人	(1人)	83人	(1人)	10人 (0 人) 12.0%

○休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

監督署別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年11月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	2,068人 (6 人)	2,034人 (10 人)	34人	1.7%
仙台署	1,240人 (4 人)	1,228人 (3 人)	12人	1.0%
石巻署	280人 (1 人)	294人 (4 人)	-14人	-4.8%
古川署	258人 (1 人)	233人 (1 人)	25人	10.7%
大河原署	151人 (0 人)	139人 (0 人)	12人	8.6%
瀬峰署	139人 (0 人)	140人 (2 人)	-1人	-0.7%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成

仙台労働基準監督署

年別 業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～11月		令和7年 1月～11月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1458	3	1228	3	1240	4	12	1.0%
製造業	171	1	167	1	189		159		140		-19	-11.9%
食料品製造業	104		90		93		79		69		-10	-12.7%
水産食料品製造業	21		18		14		12		9		-3	-25.0%
その他	83		72		79		67		60		-7	-10.4%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1								1		1	
木材・木製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1				2		1		2		1	100.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2				2		2	
印刷・製本業	2		5		8		6				-6	-100.0%
化学工業	4		5		8		6		8		2	33.3%
窯業土石製品製造業	8		9		12		10		5		-5	-50.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		4		3		-1	-25.0%
金属製品製造業	8		11		18		16		11		-5	-31.3%
一般機械器具製造業	3		5		4		4		2		-2	-50.0%
電気機械器具製造業	5		7	1	6		6		6			
輸送用機械等製造業	4		4		6		6		5		-1	-16.7%
造船業												
その他	4		4		6		6		5		-1	-16.7%
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		5		1	25.0%
その他の製造業	21	1	20		21		16		21		5	31.3%
鉱業	3		5	1					1		1	
土石採取業	3		4	1					1		1	
その他			1									
建設業	165	1	160	1	147		124		121	2	-3	-2.4%
土木工事業	30		36		29		27		30	1	3	11.1%
建築工事業	102	1	98	1	92		77		68	1	-9	-11.7%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		18		22		4	22.2%
木造家屋建築工事業	37		33		25		20		18	1	-2	-10.0%
建築設備工事業	8		6		2		2		1		-1	-50.0%
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		37		27		-10	-27.0%
その他の建設業	33		26		26		20		23		3	15.0%
運輸交通業	249	2	263	1	247	1	214	1	223		9	4.2%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		4		8		4	100.0%
道路旅客運送業	27		44		24	1	23	1	24		1	4.3%
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		186		190		4	2.2%
その他の運輸交通業	3		2		1		1		1			
貨物取扱業	20		18		18		16		3		-13	-81.3%
陸上貨物取扱業	13		15		15		13		2		-11	-84.6%
港湾運送業	7		3		3		3		1		-2	-66.7%
農業	4		10		6		4		7		3	75.0%
林業	3		3		6		6				-6	-100.0%
畜産・水産業	2		2		2		2		5		3	150.0%
商業	349		295		307		251		250		-1	-0.4%
卸売業、小売業	300		260		273		227		210		-17	-7.5%
その他	49		35		34		24		40		16	66.7%
金融・広告業	16		22		17		12		14		2	16.7%
映画・演劇業	1		1		1							
通信業	19		12		10		8		22		14	175.0%
教育・研究業	36		30		24	1	21	1	18		-3	-14.3%
保健衛生業	170		213		174		144		174		30	20.8%
接客娯楽業	142		128	1	140		118		110		-8	-6.8%
旅館業	24		22	1	27		23		21		-2	-8.7%
ゴルフ場	9		4		14		12		9		-3	-25.0%
その他	109		102		99		83		80		-3	-3.6%
清掃・と畜業	105		96		86		76		76	1		1
ビルメンテナンス業	66		61		51		44		42		-2	-4.5%
廃棄物処理業	35		27		22		20		32	1	12	60.0%
その他	4		8		13		12		2		-10	-83.3%
官公署	1		2		1		1		1			
その他の事業	73	1	92	2	83	1	72	1	75	1	3	4.2%
警備業	32		38		26	1	24	1	31	1	7	29.2%
その他	41	1	54	2	57		48		44		-4	-8.3%
陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		199		192		-7	-3.5%
第三次産業	912	1	891	3	843	2	703	2	740	2	37	5.3%
小売業	246		218		237		199		174		-25	-12.6%
飲食店	94		88		84		70		70			
社会福祉施設	127		152		139		115		130		15	13.0%

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	年別		令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～11月		令和7年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	347	4	294	4	280	1	-14	-4.8%	-3	-75.0%		
製造業	110	1	90	2	110		97		81		-16	-16.5%				
食料品製造業	56		60		66		60		49		-11	-18.3%				
水産食料品製造業	43		52		54		48		43		-5	-10.4%				
その他	13		8		12		12		6		-6	-50.0%				
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3		2				-2	-100.0%				
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		4		6		2	50.0%				
家具・装備品製造業	1				2		2				-2	-100.0%				
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%				
印刷・製本業			1						1		1					
化学工業					1		1				-1	-100.0%				
窯業土石製品製造業	2		3		1		1		2		1	100.0%				
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2						1		1					
金属製品製造業	9		4		7		6		8		2	33.3%				
一般機械器具製造業	5		3		1		1				-1	-100.0%				
電気機械器具製造業	4		1						3		3					
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		9		9							
造船業	12		4	1	9		9		9							
その他																
電気・ガス・水道業																
その他の製造業	7		9		12		10		2		-8	-80.0%				
鉱業	1		1		3		2				-2	-100.0%				
土石採取業	1		1		3		2				-2	-100.0%				
その他																
建設業	39		53	3	35	1	28	1	36		8	28.6%	-1	-100.0%		
土木工事業	23		13		17		14		10		-4	-28.6%				
建築工事業	10		28	1	8		6		10		4	66.7%				
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1		1				-1	-100.0%				
木造家屋建築工事業	2		11	1	3		2		6		4	200.0%				
建築設備工事業	1		1													
その他の建築工事業	5		8		4		3		4		1	33.3%				
その他の建設業	6		12	2	10	1	8	1	16		8	100.0%	-1	-100.0%		
運輸交通業	38		40		25		22		18		-4	-18.2%				
鉄道・軌道・水運・航空業	1															
道路旅客運送業	1		2		1		1				-1	-100.0%				
道路貨物運送業	36		38		24		21		18		-3	-14.3%				
その他の運輸交通業																
貨物取扱業			1	1	3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%		
港湾運送業			1	1												
農業	1		6		1		1		2		1	100.0%				
林業	6		4		12	2	12	2	4		-8	-66.7%	-2	-100.0%		
畜産・水産業	15		11		13		11		20	1	9	81.8%	1			
商業	46		45	1	49		40		45		5	12.5%				
卸売業、小売業	41		42	1	44		37		42		5	13.5%				
その他	5		3		5		3		3							
金融・広告業	6		2		2											
映画・演劇業																
通信業	4				2		1				-1	-100.0%				
教育・研究業	1		2						3		3					
保健衛生業	39		48		58		48		29		-19	-39.6%				
接客娯楽業	13		18		13		11		15		4	36.4%				
旅館業	2		4		4		3		5		2	66.7%				
ゴルフ場																
その他	11		14		9		8		10		2	25.0%				
清掃・と畜業	20	1	15		11		10		12		2	20.0%				
ビルメンテナンス業	3		7		4		4		2		-2	-50.0%				
廃棄物処理業	16	1	7		7		6		10		4	66.7%				
その他	1		1													
官公署	1		1		1				3		3					
その他の事業	10		18		9		8		12		4	50.0%				
警備業	5		8		4		4		2		-2	-50.0%				
その他	5		10		5		4		10		6	150.0%				
陸上貨物運送業	36		38		27	1	24	1	18		-6	-25.0%	-1	-100.0%		
第三次産業	140	1	149	1	145		118		119		1	0.8%				
小売業	37		37		41		34		34							
飲食店	7		12		6		6		10		4	66.7%				
社会福祉施設	31		38		49		40		21		-19	-47.5%				

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成

古川労働基準監督署

業種別 年別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～11月		令和7年 1月～11月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	286	1	233	1	258	1	25	10.7%
製造業	70		81	1	72		60		69		9	15.0%
食料品製造業	15		28		18		15		17		2	13.3%
水産食料品製造業			1									
その他	15		27		18		15		17		2	13.3%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1		1			
木材・木製品製造業	7											
家具・装備品製造業	1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						2		2	
印刷・製本業			1		2		2		1		-1	-50.0%
化学工業	2		1		4		3		6		3	100.0%
窯業土石製品製造業	4		4		3		2		10		8	400.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						2		2	
金属製品製造業	7		13	1	19		19		11		-8	-42.1%
一般機械器具製造業	6		6		2		2		3		1	50.0%
電気機械器具製造業	15		14		15		11		6		-5	-45.5%
輸送用機械等製造業	4		6		5		2		6		4	200.0%
造船業												
その他	4		6		5		2		6		4	200.0%
電気・ガス・水道業									1		1	
その他の製造業	7		4		3		3		3			
鉱業	2											
土石採取業	2											
その他												
建設業	43	1	24		44	1	35	1	23		-12	-34.3%
土木工事業	19		12		14	1	12	1	8		-4	-33.3%
建築工事業	18		7		26		19		6		-13	-68.4%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		7		1		-6	-85.7%
木造家屋建築工事業	10		3		9		5		5			
建築設備工事業	1		1		2		2				-2	-100.0%
その他の建築工事業	3		1		7		5				-5	-100.0%
その他の建設業	6	1	5		4		4		9		5	125.0%
運輸交通業	44		46		40		33		36		3	9.1%
鉄道・軌道・水運・航空業					1				1		1	
道路旅客運送業	2				1		1		1			
道路貨物運送業	42		46		37		32		34		2	6.3%
その他の運輸交通業					1							
貨物取扱業	2		1		1				1		1	
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1	
港湾運送業												
農業	2		5		6		6		3		-3	-50.0%
林業	4		5	1	6		5		3	1	-2	-40.0%
畜産・水産業	5		5		4		4		3		-1	-25.0%
商業	46		56	1	46		35		43		8	22.9%
卸売業、小売業	41		52	1	41		30		37		7	23.3%
その他	5		4		5		5		6		1	20.0%
金融・広告業			2		1		1				-1	-100.0%
映画・演劇業	1											
通信業	7		3		1		1		4		3	300.0%
教育・研究業	4		2						2		2	
保健衛生業	41		33		36		28		39		11	39.3%
接客娯楽業	16		16		12		9		16		7	77.8%
旅館業	6		7		2		1		5		4	400.0%
ゴルフ場	4		1		3		2		3		1	50.0%
その他	6		8		7		6		8		2	33.3%
清掃・と畜業	16		9		11		10		7		-3	-30.0%
ビルメンテナンス業	7		2		2		2		3		1	50.0%
廃棄物処理業	6		7		8		7		4		-3	-42.9%
その他	3				1		1				-1	-100.0%
官公署	1		1									
その他の事業	9		9		6		6		9		3	50.0%
警備業	1		3		3		3		2		-1	-33.3%
その他	8		6		3		3		7		4	133.3%
陸上貨物運送業	44		47		38		32		35		3	9.4%
第三次産業	141		131	1	113		90		120		30	33.3%
小売業	30		42	1	37		26		31		5	19.2%
飲食店	5		5		6		5		5			
社会福祉施設	36		28		32		25		33		8	32.0%

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成

大河原労働基準監督署

業種別 年別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～11月		令和7年 1月～11月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		139		151		12	8.6%
製造業	49	1	36		45		42		40		-2	-4.8%
食料品製造業	13		18		14		13		18		5	38.5%
水産食料品製造業			1									
その他	13		17		14		13		18		5	38.5%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1											
木材・木製品製造業	2		1		5		5		2		-3	-60.0%
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	2								1		1	
印刷・製本業												
化学工業	2		1		1				7		7	
窯業土石製品製造業	5		1		3		3				-3	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3		3		1		-2	-66.7%
金属製品製造業	4		3		4		4		3		-1	-25.0%
一般機械器具製造業	2		1		4		4		2		-2	-50.0%
電気機械器具製造業	5		3		2		2		5		3	150.0%
輸送用機械等製造業	2		3		3		3				-3	-100.0%
造船業												
その他	2		3		3		3				-3	-100.0%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		3		6		5		1		-4	-80.0%
鉱業			1	1								
土石採取業			1	1								
その他												
建設業	29	2	37		20		18		24		6	33.3%
土木工事業	15	2	17		8		7		9		2	28.6%
建築工事業	11		16		10		9		7		-2	-22.2%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1		1		1			
木造家屋建築工事業	2		4		2		1		2		1	100.0%
建築設備工事業	2		2		3		3				-3	-100.0%
その他の建築工事業	5		8		4		4		4			
その他の建設業	3		4		2		2		8		6	300.0%
運輸交通業	12		8		12		11		5		-6	-54.5%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		4		2		2				-2	-100.0%
道路貨物運送業	11		4		10		9		4		-5	-55.6%
その他の運輸交通業									1		1	
貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%
港湾運送業												
農業	3		6		2		1		3		2	200.0%
林業	5		13		12		7		3		-4	-57.1%
畜産・水産業	6		4		1		1		3		2	200.0%
商業	29		27	1	27		23		26		3	13.0%
卸売業、小売業	28		21		26		23		25		2	8.7%
その他	1		6	1	1				1		1	
金融・広告業	1		1		1		1		2		1	100.0%
映画・演劇業			1		1		1				-1	-100.0%
通信業	3		3		1		1		1			
教育・研究業	1		1		1		1		1			
保健衛生業	18		27		16		8		16		8	100.0%
接客娯楽業	5		9		11		9		11		2	22.2%
旅館業	3		1		1		1		1			
ゴルフ場			1		2		1		3		2	200.0%
その他	2		7		8		7		7			
清掃・と畜業	10		10		6		5		8		3	60.0%
ビルメンテナンス業	4		3						2		2	
廃棄物処理業	5		5		6		5		4		-1	-20.0%
その他	1		2						2		2	
官公署									3		3	
その他の事業	7		4		9		9		5		-4	-44.4%
警備業	1		1									
その他	6		3		9		9		5		-4	-44.4%
陸上貨物運送業	12		5		11		10		4		-6	-60.0%
第三次産業	74		83	1	73		58		73		15	25.9%
小売業	24		15		21		19		13		-6	-31.6%
飲食店	1		3		6		5		6		1	20.0%
社会福祉施設	11		17		12		6		6			

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年12月9日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	年別		令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～11月		令和7年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	196	4	182		163	3	140	3	139		-1	-0.7%	-3	-100.0%		
製造業	40	1	36		43		35		23		-12	-34.3%				
食料品製造業	15		15		13		9		12		3	33.3%				
水産食料品製造業	1		1						1		1					
その他	14		14		13		9		11		2	22.2%				
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3		3				-3	-100.0%				
木材・木製品製造業	5	1	4		2		2		3		1	50.0%				
家具・装備品製造業																
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1											
印刷・製本業					1		1		1							
化学工業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%				
窯業土石製品製造業	2		1													
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5		5				-5	-100.0%				
金属製品製造業	2		2		3		2		3		1	50.0%				
一般機械器具製造業	1		3		1				1		1					
電気機械器具製造業	5		3		5		4		2		-2	-50.0%				
輸送用機械等製造業	2				3		3				-3	-100.0%				
造船業																
その他	2				3		3				-3	-100.0%				
電気・ガス・水道業																
その他の製造業			2		4		4				-4	-100.0%				
鉱業	2		3		1		1				-1	-100.0%				
土石採取業	2		3													
その他					1		1				-1	-100.0%				
建設業	33	1	26		23	1	21	1	33		12	57.1%	-1	-100.0%		
土木工事業	15	1	8		7	1	7	1	10		3	42.9%	-1	-100.0%		
建築工事業	12		15		12		11		16		5	45.5%				
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		3		4		1	33.3%				
木造家屋建築工事業	7		6		4		4		11		7	175.0%				
建築設備工事業					1											
その他の建築工事業	4		5		4		4		1		-3	-75.0%				
その他の建設業	6		3		4		3		7		4	133.3%				
運輸交通業	20		12		10		10		7		-3	-30.0%				
鉄道・軌道・水運・航空業																
道路旅客運送業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%				
道路貨物運送業	17		11		8		8		6		-2	-25.0%				
その他の運輸交通業																
貨物取扱業																
陸上貨物取扱業																
港湾運送業																
農業	13	1	3		5		5		3		-2	-40.0%				
林業	6		7		10	2	9	2	4		-5	-55.6%	-2	-100.0%		
畜産・水産業	5	1	10		10		8		5		-3	-37.5%				
商業	27		20		18		15		30		15	100.0%				
卸売業、小売業	25		17		16		14		29		15	107.1%				
その他	2		3		2		1		1							
金融・広告業			1		1		1		2		1	100.0%				
映画・演劇業																
通信業			7		2		2		5		3	150.0%				
教育・研究業	1		6		2		1		1							
保健衛生業	32		26		24		20		18		-2	-10.0%				
接客娯楽業	5		8		5		4		1		-3	-75.0%				
旅館業			3						1		1					
ゴルフ場																
その他	5		5		5		4				-4	-100.0%				
清掃・と畜業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%				
ビルメンテナンス業	1		3		1		1		1							
廃棄物処理業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%				
その他	1		1													
官公署																
その他の事業	9		12		6		5		5							
警備業	1		2		1		1		1							
その他	8		10		5		4		4							

陸上貨物運送業	17	11	8	8	6	-2	-25.0%									
第三次産業	78	85	61	51	64	13	25.5%									
小売業	21	15	14	13	26	13	100.0%									
飲食店	4	5	4	3		-3	-100.0%									
社会福祉施設	27	24	21	20	15	-5	-25.0%									

1. 死傷件数は令和7年11月末日までに発生した災害について令和7年12月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。